

3PL事業者の戦略

琉球通運

琉球通運(喜納秀智社長、那覇市)を中核とする琉球通運グループは、陸海空の輸送モードを駆使して国内貨物はもちろん、国際貨物の3PL事業を展開している。また、通関業務やラストワンマイル配送の効率化に向け、DX(デジタルトランスフォーメーション)を取り入れるなど輸送品質向上に向けた取り組みを展開している。

近年、国際物流業務で人手不足が課題となっており、通関士をはじめとする人的資源の最大活用に注力。通関士は、日本や海外の法律に沿って仕事を進める必要があるため、個人経験や力量が問われるため、新人教育には長い時間が必要となる。日常業務は膨大な書類の処理に追われ、生産性の向上と属人化の解消が急がれていた。

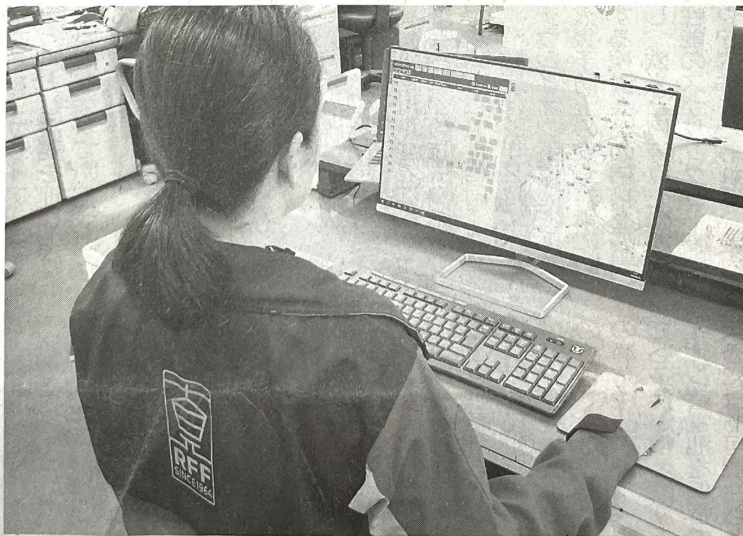
こうした課題の解決に向け、琉球通運は通関業務のデジタル化を推進。手入力で行っていた商品確認のためのデータ入力作業に、データ入力作業によって手書き文字まで認識できる

「AI(人工知能)OCR(光学式文字読み取り装置)」を導入。更に、関税判定や課税価格決定などの計算書作成に関税計算システム、データ入力には夜間などにデータを自動入力するRPA(ロボットによる業務自動化)も採用し、従来10時間かかっていた通関業務を15分でできるようにした。

また、3PL事業では、ラストワンマイルの配送業務を効率化するため、AIによる自動配車システムの導入実現を探っている。23年2月10、17、24の各日、

通関業務をデジタル化

AI配車システム導入へ



AI自動配車システムを操作する社員

県内スーパーマーケット、菓子店への農産物の配送業務でAI自動配車システムの導入実験を行った。

業務でAI自動配車システムの導入実験を行った。

配送ドライバーはスマートフォンでルート配送の順番や届け先の位置、経路などの確認が可能で、現在、効果や課題を検証中。今後の改良を重ねて24年3月からの本格運用を目指している。

AI自動配車システム導入による輸送効率化で、CO₂(二酸化炭素)排出量の削減も進めていく。2月の実験では、自動配車を使った配送業務で、最大で11・7%のCO₂削減率を確認した。グループで取り組むSDGs(持続可能な開発目標)プロジェクト「GREEN RABBIT」に掲げる「気候変動に具体的な対策を」の達成につなげていく。

(高松美希)